

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 キング工業株式会社

【英訳名】 KING INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣澤 清

【本店の所在の場所】 東京都台東区元浅草二丁目7番13号

【電話番号】 03(3833)9651(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 大宮 繁行

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市寺具1395番地の1

【電話番号】 029(869)2001

【事務連絡者氏名】 経理部 大宮 繁行

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月 30日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日
売上高 (千円)	2,562,101	2,669,573	1,163,168	1,319,286	4,909,912
経常利益又は経常損失 (千円)	119,899	117,192	7,800	75,806	177,179
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (千円)	111,279	109,353	9,760	70,581	195,286
純資産額 (千円)	-	-	1,528,526	1,718,751	1,610,971
総資産額 (千円)	-	-	3,193,787	3,484,096	3,087,944
1株当たり純資産額 (円)	-	-	83.93	94.69	88.65
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	6.27	6.16	0.55	3.98	11.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	46.7	48.2	51.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,706	384,662	-	-	135,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,561	2,505	-	-	9,224
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61	49	-	-	89
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	260,563	640,958	258,851
従業員数 (人)	-	-	318	314	312

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	314	(12)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、就業人員で、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	301	(12)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は、就業人員で、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鋼製品関連事業	403,365	25.8
デンタル関連事業	246,159	4.1
書庫ロッカー関連事業	328,879	13.8
OAフロア関連事業	73,478	14.6
合計	1,051,883	13.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は見込生産方式を採り、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鋼製品関連事業	395,742	15.6
デンタル関連事業	398,889	0.2
書庫ロッカー関連事業	336,324	11.9
自動車関連事業	93,770	167.1
OAフロア関連事業	72,799	13.5
その他の事業	21,758	6.1
合計	1,319,286	13.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
コクヨファニチャー(株)	225,229	19.4	259,739	19.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 . 業績の状況

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しが見られたものの、設備投資の抑制や個人消費の低迷等、本格的な景気回復までには至らず、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約等によって、一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を展開いたしました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比13.4%増の13億19百万円、経常利益は75百万円（前年同四半期は経常損失7百万円）、四半期純利益は70百万円（前年同四半期は四半期純損失9百万円）となりました。

(鋼製品関連事業)

鋼製品関連事業につきましては、積極的な営業活動を展開いたしました結果、売上高は前年同四半期比15.6%増の3億95百万円となりました。

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業につきましては、競争激化の中で新規開拓及び買替需要発掘に努め、売上高は前年同四半期比0.2%増の3億98百万円となりました。

(書庫ロッカー関連事業)

書庫ロッカー関連事業につきましては、工場の生産力向上効果もあり、売上高は前年同四半期比11.9%増の3億36百万円となりました。

(O Aフロア関連事業)

O Aフロア関連事業につきましては、売上高は前年同四半期比13.5%増の72百万円となりました。

(自動車関連事業)

自動車関連事業につきましては、国内市場における輸入車のシェアが増加し、売上高は前年同四半期比167.1%増の93百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は前年同期比6.1%減の21百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は34億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億96百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加3億82百万円、受取手形及び売掛金の増加37百万円等により、4億35百万円増加しました。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、有形固定資産の減少36百万円等により、39百万円減少しました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の増加2億円、未払金の増加1億22百万円等により、2億94百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、退職給付引当金の減少3百万円等により、6百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、四半期純利益 1 億 9 百万円等により、前連結会計年度比 1 億 7 百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6 億 40 百万円と第 1 四半期連結会計期間末に比べ 3 億 81 百万円の増加 (146.7%増) となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 75 百万円、減価償却費 20 百万円、賞与引当金の減少 61 百万円、未払賞与の増加 1 億 26 百万円、売上債権の減少 1 億 92 百万円、仕入債務の増加 26 百万円等により、3 億 82 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 1 百万円等により、0 百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間において支出した研究開発費の総額は 29 百万円であります。

なお第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,000,000
計	71,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,760,000	17,760,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,760,000	17,760,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日 ～平成23年6月30日		17,760		1,090,800		64,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣澤興産(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	3,553	20.01
廣澤 清	茨城県筑西市	2,171	12.23
廣澤 實	茨城県筑西市	1,397	7.87
(財)広沢育英会	茨城県つくば市寺具1395-1	1,200	6.76
広沢(有)	東京都台東区元浅草2-7-13	1,000	5.63
大山 和次	千葉県松戸市	489	2.75
町田 テル	長野県須坂市	285	1.61
内濱 啓次	大阪府枚方市	197	1.11
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	182	1.03
宇敷 徳衛	群馬県沼田市	140	0.79
計		10,614	59.79

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,730,000	17,730	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	17,760,000	-	-
総株主の議決権	-	17,730	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キング工業 株式会社	東京都台東区 元浅草2-7-13	7,000	-	7,000	0.04
計	-	7,000	-	7,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	67	116	88	83	78	72
最低(円)	62	64	46	64	66	68

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,958	263,851
受取手形及び売掛金	² 938,305	² 900,828
商品及び製品	157,591	134,289
原材料	112,410	126,027
仕掛品	27,627	20,843
繰延税金資産	30,558	30,201
その他	1,311	2,126
貸倒引当金	1,154	954
流動資産合計	1,912,609	1,477,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 360,800	¹ 375,045
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 162,977	¹ 186,353
土地	901,928	901,928
その他（純額）	¹ 5,189	¹ 4,472
有形固定資産合計	1,430,895	1,467,799
無形固定資産		
ソフトウェア	1,482	2,075
電話加入権	7,084	7,084
無形固定資産合計	8,566	9,159
投資その他の資産		
投資有価証券	55,239	56,493
敷金及び保証金	75,174	75,655
繰延税金資産	1,309	1,323
その他	300	300
投資その他の資産合計	132,024	133,772
固定資産合計	1,571,486	1,610,731
資産合計	3,484,096	3,087,944

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,043,175	842,309
未払金	268,991	146,537
未払法人税等	12,369	20,575
賞与引当金	28,192	31,910
その他	97,756	114,545
流動負債合計	1,450,486	1,155,879
固定負債		
退職給付引当金	136,228	139,955
役員退職慰労引当金	28,110	26,930
繰延税金負債	69,977	72,267
その他	80,542	81,940
固定負債合計	314,858	321,094
負債合計	1,765,344	1,476,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	527,732	418,379
自己株式	1,368	1,319
株主資本合計	1,681,163	1,571,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	2,018
評価・換算差額等合計	158	2,018
少数株主持分	37,745	37,092
純資産合計	1,718,751	1,610,971
負債純資産合計	3,484,096	3,087,944

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,562,101	2,669,573
売上原価	1,847,157	1,958,317
売上総利益	714,944	711,255
販売費及び一般管理費		
販売費	1 64,941	1 77,127
一般管理費	1 562,386	1 535,426
販売費及び一般管理費合計	627,327	612,553
営業利益	87,616	98,702
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	796	912
作業くず売却益	9,106	10,941
助成金収入	18,576	4,773
その他	6,637	5,156
営業外収益合計	35,119	21,785
営業外費用		
支払利息	2,033	3,183
手形売却損	629	39
その他	174	72
営業外費用合計	2,836	3,295
経常利益	119,899	117,192
税金等調整前四半期純利益	119,899	117,192
法人税、住民税及び事業税	9,316	8,344
法人税等調整額	3,044	1,061
法人税等合計	6,272	7,282
少数株主損益調整前四半期純利益	-	109,910
少数株主利益	2,347	557
四半期純利益	111,279	109,353

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,163,168	1,319,286
売上原価	866,007	940,722
売上総利益	297,161	378,563
販売費及び一般管理費		
販売費	1 37,583	1 47,948
一般管理費	1 282,324	1 264,410
販売費及び一般管理費合計	319,908	312,358
営業利益又は営業損失()	22,747	66,204
営業外収益		
受取配当金	648	764
作業くず売却益	4,750	5,724
助成金収入	5,519	2,093
その他	5,145	2,705
営業外収益合計	16,063	11,287
営業外費用		
支払利息	1,017	1,730
手形売却損	99	44
その他	-	-
営業外費用合計	1,116	1,685
経常利益又は経常損失()	7,800	75,806
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,800	75,806
法人税、住民税及び事業税	3,358	4,202
法人税等調整額	1,459	435
法人税等合計	1,898	4,638
少数株主損益調整前四半期純利益	-	71,167
少数株主利益	61	586
四半期純利益又は四半期純損失()	9,760	70,581

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	119,899	117,192
減価償却費	50,833	40,471
賞与引当金の増減額(は減少)	4,389	3,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	303	200
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,866	3,727
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	896	1,180
受取利息及び受取配当金	799	914
支払利息及び手形売却損	2,662	3,222
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	918	686
未払賞与の増減額(は減少)	108,683	126,788
売上債権の増減額(は増加)	346,418	37,476
たな卸資産の増減額(は増加)	9,602	16,468
その他の流動資産の増減額(は増加)	580	543
仕入債務の増減額(は減少)	225,070	200,866
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,548	23,510
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,848	1,398
小計	150,725	402,564
利息及び配当金の受取額	799	914
手形売却に伴う支払額	2,662	3,222
法人税等の支払額	17,156	15,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,706	384,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,545	587
有形固定資産の売却による収入	1,207	-
投資有価証券の取得による支出	2,331	2,399
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,108	481
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,561	2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	61	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	49
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,083	382,107
現金及び現金同等物の期首残高	132,480	258,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 260,563	1 640,958

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 固定資産の減価償却累計額		1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	2,084,452千円	有形固定資産の減価償却累計額	2,044,573千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高		2 手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	150,018千円	受取手形割引高	52,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売費の主なもの		販売費の主なもの	
荷造運賃	46,949千円	荷造運賃	60,203千円
貸倒引当金繰入額	303千円	貸倒引当金繰入額	200千円
一般管理費の主なもの		一般管理費の主なもの	
給料手当	251,217千円	給料手当	234,283千円
賞与引当金繰入額	13,943千円	賞与引当金繰入額	11,499千円
退職給付費用	11,514千円	退職給付費用	7,330千円
役員退職慰労引当金繰入額	896千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,180千円
旅費交通費	41,094千円	旅費交通費	43,287千円
賃借料	49,676千円	賃借料	50,306千円
法定福利費	40,898千円	法定福利費	40,305千円
支払手数料	41,811千円	支払手数料	32,086千円

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>27,976千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>144千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>159,480千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,677千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,496千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>19,965千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>25,011千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>23,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>20,600千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	27,976千円	貸倒引当金繰入額	144千円	給料手当	159,480千円	賞与引当金繰入額	33,677千円	退職給付費用	9,496千円	役員退職慰労引当金繰入額	450千円	旅費交通費	19,965千円	賃借料	25,011千円	法定福利費	23,260千円	支払手数料	20,600千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>38,724千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>105千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>144,029千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>29,131千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,890千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>584千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>22,695千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>25,070千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>15,640千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>17,439千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	38,724千円	貸倒引当金繰入額	105千円	給料手当	144,029千円	賞与引当金繰入額	29,131千円	退職給付費用	3,890千円	役員退職慰労引当金繰入額	584千円	旅費交通費	22,695千円	賃借料	25,070千円	法定福利費	15,640千円	支払手数料	17,439千円
荷造運賃	27,976千円																																								
貸倒引当金繰入額	144千円																																								
給料手当	159,480千円																																								
賞与引当金繰入額	33,677千円																																								
退職給付費用	9,496千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	450千円																																								
旅費交通費	19,965千円																																								
賃借料	25,011千円																																								
法定福利費	23,260千円																																								
支払手数料	20,600千円																																								
荷造運賃	38,724千円																																								
貸倒引当金繰入額	105千円																																								
給料手当	144,029千円																																								
賞与引当金繰入額	29,131千円																																								
退職給付費用	3,890千円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	584千円																																								
旅費交通費	22,695千円																																								
賃借料	25,070千円																																								
法定福利費	15,640千円																																								
支払手数料	17,439千円																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>265,563千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>260,563千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	265,563千円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	<u>260,563千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>645,958千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>640,958千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	645,958千円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	<u>640,958千円</u>
現金及び預金勘定	265,563千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	<u>260,563千円</u>												
現金及び預金勘定	645,958千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	<u>640,958千円</u>												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	17,760,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	7,516

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫 ロッカー 関連事業 (千円)	OAフロア 関連事業 (千円)	自動車 関連事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	342,197	397,963	300,590	64,153	35,100	23,164	1,163,168	-	1,163,168
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	20,130	-	-	-	20,130	(20,130)	-
計	342,197	397,963	320,721	64,153	35,100	23,164	1,183,299	(20,130)	1,163,168
営業利益又は営 業損失()	38,211	5,952	6,641	6,249	198	16,389	48,454	(71,202)	22,747

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鋼製品関連事業.....家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイ
リングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、手提金庫 他
- (2) デンタル関連事業.....歯科ユニット、携帯歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レントゲン 他
- (3) 書庫ロッカー関連事業...コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス
他
- (4) OAフロア関連事業.....OAフロア 他
- (5) 自動車関連事業.....自動車(Volvo 全般)
- (6) その他の事業.....建物等の賃貸 他

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	鋼製品 関連事業 (千円)	デンタル 関連事業 (千円)	書庫ロッカ ー関連事業 (千円)	OAフロア関 連事業 (千円)	自動車 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	708,285	838,050	705,651	160,748	102,407	46,958	2,562,101	-	2,562,101
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	59,956	-	-	-	59,956	(59,956)	-
計	708,285	838,050	765,608	160,748	102,407	46,958	2,622,058	(59,956)	2,562,101
営業利益	95,860	73,366	74,595	21,722	581	29,818	295,944	(208,327)	87,616

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 鋼製品関連事業.....家庭用耐火金庫、業務用耐火金庫、防盜金庫、データメディア耐火金庫、耐火ファイ
リングキャビネット、ホテル向貴重品保管庫、手提金庫 他
- (2) デンタル関連事業.....歯科ユニット、携帯歯科ユニット、歯科用切削機、歯科用レントゲン 他
- (3) 書庫ロッカー関連事業...コインロッカー、更衣ロッカー、書類保管庫、シューズロッカー、メールボックス
他
- (4) OAフロア関連事業.....OAフロア 他
- (5) 自動車関連事業.....自動車(Volvo 全般)
- (6) その他の事業.....建物等の賃貸 他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「O Aフロア関連事業」「自動車関連事業」の5つの報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属製多目的収納庫の製造・販売を行っております。「O Aフロア関連事業」は、オフィス内の配線を無くし、快適な空間を提供するO Aフロア設備の製造・販売を行っております。「自動車関連事業」は、VOLVOの販売を行っております。

2. セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	O Aフロア関 連事業	自動車 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への 売上高	772,548	727,717	774,876	145,069	207,283	2,627,495	42,078	2,669,573	-	2,669,573
2. セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	31,268	-	-	31,268	-	31,268	31,268	-
計	772,548	727,717	806,144	145,069	207,283	2,658,763	42,078	2,700,841	31,268	2,669,573
セグメント利益	67,610	12,764	80,249	8,494	1,170	170,290	26,759	197,050	98,348	98,702

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
2 セグメント利益の調整額 98,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	鋼製品関連 事業	デンタル関 連事業	書庫ロッ カー関連事 業	OAフロア 関連事業	自動車関連 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	395,742	398,889	336,324	72,799	93,770	1,297,527	21,758	1,319,286	-	1,319,286
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	10,534	-	-	10,534	-	10,534	10,534	-
計	395,742	398,889	346,858	72,799	93,770	1,308,061	21,758	1,329,820	10,534	1,319,286
セグメント利益	37,600	22,624	13,080	8,185	529	82,021	14,436	96,458	30,253	66,204

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物等の賃貸を行っております。
 2 セグメント利益の調整額 30,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月31日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	94.69円	1株当たり純資産額	88.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,718,751	1,610,971
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	37,745	37,092
差額的主要内訳		
少数株主持分(千円)	(37,745)	(37,092)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,681,005	1,573,879
普通株式の発行済株式数(千株)	17,760	17,760
普通株式の自己株式数(千株)	7	6
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,752	17,753

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	6.27円	1株当たり四半期純利益	6.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	111,279	109,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,279	109,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,754	17,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失 0.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません	1株当たり四半期純利益 3.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	9,760	70,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	9,760	70,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,753	17,752
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

キング工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

キング工業株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 林 邦 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキング工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キング工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。